

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
06 山形県	201 山形市	06201	8390005002581	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 ほのぼの会				
(8)主たる事務所の住所	山形県	山形市	鳥居ヶ丘26番27号		
(9)主たる事務所の電話番号	023-633-1903	(10)主たる事務所のFAX番号	023-633-2202	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://watashi-no-kaisha.net/		(14)法人のメールアドレス	mail@watashi-no-kaisha.net	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年7月28日	(16)法人の設立登記年月日	平成16年8月6日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	39,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
伊藤利彦	農業	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	2 無	1
井上達也	無職	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	2 無	1
會田恒雄	無職	R5.3.13 ~ R7.6	2 無	2 無	0
小関文助	無職	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	2 無	2
遠藤典裕	無職	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	2 無	2
柴田邦明	自営業	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	1 有	2
川田栄治	教員	R3.6.21 ~ R7.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	465,000	1 特例有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
船山英子	1 理事長 R3.6.21 ~ R5年開催の定時評議員会終結の時まで	平成16年7月30日	2 非常勤	令和3年6月21日	無職		2 無
阿部啓一	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年開催の定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	団体役員	2 理事報酬のみ支給	3
松田昭裕	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年開催の定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	無職	2 理事報酬のみ支給	4
名和良吉	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年開催の定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	団体役員	2 理事報酬のみ支給	4
井上美智子	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年開催の定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	無職	2 理事報酬のみ支給	4
遠藤暁子	3 その他理事 R3.6.21 ~ R5年開催の定時評議員会終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月21日	団体役員	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	24,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
奥山吉行	会社役員 R3.6.21 ~ R5年開催の定時評議員会終結の時まで	2 無	令和3年6月21日
齋藤悟	無職 R3.6.21 ~ R5年開催の定時評議員会終結の時まで	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	4
		2 無	令和3年6月21日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	22	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	14
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	5.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月21日	5	1	2		第1号議案 令和3年度事業報告について 第2号議案 令和3年度決算書について
令和4年12月19日	7		2		第1号議案 令和4年度事業計画の変更について 第2号議案 令和4年度資金収支補正予算書（案）について
令和5年3月27日	4		2		第1号議案 令和4年度資金収支補正予算（案）について 第2号議案 令和5年度事業計画（案）について 第3号議案 令和5年度資金収支予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月3日	5	2	第1号議案 賃金規程の変更について 第2号議案 令和3年度事業報告（案）について 第3号議案 令和3年度決算報告書（案）について 第4号議案 令和4年度第1回評議員会決議の開催について
令和4年11月14日	6	2	第1号議案 諸規程の変更について 第2号議案 事業計画の変更について 第3号議案 令和4年度「資金収支補正予算」（案）について 第4号議案 送迎車両購入について 第5号議案 借入について 第6号議案 令和4年度第2回評議員会の開催について
令和5年3月13日	5	2	第1号議案 諸規程の変更について 第2号議案 令和4年度資金収支補正予算（案）について 第3号議案 令和5年度事業計画（案）について 第4号議案 令和5年度資金収支予算（案）について 第5号議案 評議員の欠員による新評議員候補者（案）について 第6号議案 第5回評議員選任・解任委員会の開催について 第7号議案 令和4年度第3回評議員会の開催について 第8号議案 法人役員賠償責任保険の契約と保険料負担について
(4)うち開催を省略した回数	0		

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	奥山吉行 斎藤悟
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	わたしの会社	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)			わたしの会社					
		山形県	山形市	鳥居ヶ丘26番27号			3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	30	577
		ア建設費	平成17年3月20日	12,500,000	56,633,477	0	69,133,477				
	イ大規模修繕										
001	わたしの会社	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)			わたしの会社					
		山形県	山形市	鳥居ヶ丘26番27号			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	10	577
		ア建設費	平成17年3月20日	12,500,000	56,633,477		69,133,477				
	イ大規模修繕	平成24年3月31日									
002	第1ほのぼの荘	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)			ほのぼの荘					
		山形県	山形市	桜田西1丁目17-5			3 自己所有	3 自己所有	平成25年7月25日	6	205
		ア建設費	平成25年7月25日	9,627,500	7,500,000	13,000,000	30,127,500				
	イ大規模修繕	平成28年12月6日									
003	ほのぼの会	00000001	本部経理区分			法人本部					
		山形県	山形市				3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	40	577
		ア建設費		12,500,000	56,633,477	13,000,000	82,133,477				
	イ大規模修繕										
004	第2ほのぼの荘	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)			第2ほのぼの荘					
		山形県	山形市	山形市大字門伝986-3			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和2年3月5日	6	179
		ア建設費	令和1年12月28日	5,826,000	10,969,000	0	16,795,000				
	イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	わたしの会社祭	山形市滝山地区
	施設を開放して、利用者と地域住民が交流できるイベントを開催。(コロナ禍により、R4年度は中止)	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)		山形市内
	施設外での各種販売活動に参加。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	小学校での出前講座	山形市内
	近所の小学校で、イベント前にイベント宣伝も兼ねた、施設紹介を行っている。(コロナ禍により中止)	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input style="width: 100px;" type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

⑦ 事業報告	1 有
⑧ 財産目録	2 無
⑨ 事業計画書	1 有
⑩ 第三者評価結果	2 無
⑪ 苦情処理結果	2 無
⑫ 監事監査結果	1 有
⑬ 附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費 (円)	108,123,820
② 施設・設備に係る公費 (円)	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	78,868,677

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

・評議員会の招集通知を省略する場合は、評議員全員の同意を得ること。
・評議員会の決議に際し、特別の利害関係を有する評議員の有無について確認すること。
・計算書類に関して、理事会及び定時評議員会の承認を受けていないものがあるので、法令及び定款の定めに従い、適正に決算の承認を受けること。
・欠席が継続している監事があるので、日程に配慮するなど、対策を講じること。
・理事会の決議に際し、特別の利害関係を有する理事の有無について確認すること。
・役員の報酬総額が定められていないので、評議員会の決議により定めること。
・経理規程の一部に不備があるので、会計基準に沿った内容に整備すること。
・予算管理責任者の任命を行うこと。
・固定資産管理責任者の任命を行うこと。
・注記すべき事項に誤りがあるので、正確に記載すること。
・附属明細書について、計算書類の金額と一致していない部分があるので、正確に記載すること。
・契約事務は経理規程や入札通知等により、手順通りに適正に行うこと。
文書指摘通知日：令和3年2月12日

②実施した改善内容

・同意書を提出してもらい忘れていた評議員1名より、同意書を提出してもらった。
・開催案内文書内に利害関係の有無の確認のための文言を付け加えると共に、開催当日の開会挨拶の際に必ず利害関係の有無を確認し報告します。また、それを議事録にも必ず記載する。
・決算書の6ページが1枚印刷ミスにより欠けていたので、今後印刷ミスによる欠損がないように気をつける。
・欠席が継続しないように、理事会評議員会の日程調整を早め早めに行い、出席していただけるよう改善策を講じる。
・評議員会同様、開催案内文書内に利害関係の有無の確認のための文言を付け加えると共に、開催当日の開会挨拶の際に必ず利害関係の有無を確認し報告する。議事録にも記載する。
・役員の報酬総額を、評議員会により定めた。
・現状と相違がないように、勘定科目を会計基準に則ったものにしたほか、附属明細書に必要な拠点区分を規定した。
・施設長を予算管理責任者及び固定資産管理責任者として任命し辞令を発行した。
・注記や附属明細書の記載誤りがないよう、委託契約している会計士と確認し、改めた。
・契約事務を手順通りに適正に行えるよう、様式を改めて作成しました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称